

第23号 平成24年(2012年)5月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854

ホームページアドレス <http://www2.city.yamaguchi.lg.jp/gikai/org/>

山口市議会

検索

平成24年

3月
定例会

目次

- 3月定例会の概要 2
- 1月臨時会の概要 4
- 山口市ふるさと産業振興条例(全文) ... 5
- 議案の審議結果 6
- 委員会報告 8
- 一般質問・質疑 10
- 議会からのお知らせ 16
- 議会Q & A 16
- 6月定例会日程(予定) 16
- 編集後記 16



「山口市ふるさと産業振興条例」
議会初の政策条例

可決

平成24年度当初予算可決

一般会計751億8千万円(対前年度比0.4%減)
投資的経費は過去最高の123億4千万円で前年度比4.2%増の積極型予算

一般質問に23人登壇

平成24年度当初予算を中心に市政全般にわたり熱い議論を展開

継続審査の議案第25号は1月臨時会で可決

山口市小郡屋内プールの指定管理者の指定について

定例会の概要

議案の審議結果

委員会報告

一般質問・質疑

3月定例会の概要

初日には、渡辺市長から山口駅のバリアフリー化や米粉製粉施設の竣工などの市政概況報告、予算編成方針、議案説明が行われました。

議案は、平成24年度一般会計予算、特別会計予算、平成23年度一般会計補正予算等の予算関係25件、山口市職員定数条例の一部を改正する条例等の条例関係26件、市道路線の認定等の事件議決9件の合計60議案と、諮問1件及び報告1件が上程されました。

一般質問に23人が登壇

3月5日から8日までの4日間で行われた一般質問には23人が登壇し、新年度予算、ターミナルパーク整備事業、防災対策等活発な論戦が展開されました。(10～15ページ参照)

なお、12、13日は教育民生委員会と環境上下水道委員会、14、15日は総務委員会と経済建設委員会がそれぞれ開催されました。(8、9ページ参照)

3月定例会の会期日程

月 日	曜日	日 程
2月27日	月	会期の決定 市政概況報告 予算編成方針 議案第1号から議案第60号まで及び諮問第1号(提案説明)
3月5日	月	一般質問・質疑
6日	火	
7日	水	
8日	木	一般質問・質疑 議案第59号及び議案第60号並びに諮問第1号(委員会付託省略、討論、採決)
12日	月	教育民生委員会
13日	火	環境上下水道委員会
14日	水	総務委員会
15日	木	経済建設委員会
21日	水	議案第1号から議案第58号まで(委員長報告、質疑、討論、採決) 議案第61号から議案第63号まで(提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決) 議員提出議案第1号(提案説明、質疑、討論、採決) 委員会提出議案第1号(提案説明、質疑、討論、採決)

平成24年度当初予算可決

一般会計予算 751億8千万円、
13特別会計予算 約384億4千万円を可決

当初予算に基づく平成24年度の主な事業を紹介します。

「協働のまちづくり」 ～人々の絆、地域力の強化、地域内分権の推進～

○地域交流センターを中心にした「協働」の推進

- ・地域の個性を活かす交付金事業(3億5,800万2千円)

新 陶地域交流センター建設事業(2,265万8千円)

平成27年度オープン予定。

- ・嘉川地域交流センター建設事業(543万7千円)

平成24年度オープン予定。

- ・阿東地域交流センター建設事業(2億7,680万円)

本体工事。平成25年度オープン予定。

- ・宮野地域交流センター建設事業(1,100万円)

実施設計。平成28年度オープン予定。

○「新しい公共空間」の構築

新 (仮称)地域活性化センター設置準備事業(200万円)

地域における人材育成をはじめ、地域交流センターのバックアップや地域づくりの調査研究等を行うセンターの設置に向けた準備。

- ・コミュニティタクシー実証運行事業(500万円)

- ・コミュニティタクシー運行促進事業(3,800万円)

地域が主体となって取り組むコミュニティタクシーの実証運行地域を順次増やしていくとともに、本格運行を実施している地域について持続可能なものにしていく。

「くらしの安心、安全の確保」 ～いつまでも住み続けたいまちへ～

○地域防災力の強化

新 防災意識啓発事業(1,823万2千円)

「防災マップ」や「防災の手引き」を各戸配布するとともに、学校や地域団体への防災啓発活動。



建設中の嘉川地域交流センター

●新 避難者対策推進事業（120万円）

災害時に備えて、食料や生活必需品等の備蓄品を確保など避難所運営の充実。

○国、県と連携したハード整備

・河川改修事業（3億5,666万4千円）

浸水被害等を最小限に抑えるため、氾濫の危険性の高い河川の改修。

●仁保地川（宮野）、油川（宮野）、瀧口川（大内）、大塚川（平川）、小路川（平川）、中川（名田島）、矢石川（嘉川）、中津江川（秋穂）

○学校施設の耐震化等

・小学校施設耐震補強事業（2,900万円）

大殿小校舎1棟、宮野小校舎1棟、良城小校舎2棟、陶小校舎1棟の耐震補強設計。

・小学校施設耐震補強事業（7億1,094万円）

大内小校舎3棟、大歳小校舎1棟、上郷小校舎2棟の耐震補強工事。

・小学校施設増改築事業（3,000万円）

宮野小屋内運動場の増改築設計。

●新 名田島小学校校舎増改築事業（3億9,356万5千円）

・中学校施設耐震補強事業（1,700万円）

小郡中武道場、阿東中屋内運動場の耐震補強設計。

●新 大殿中学校屋内運動場増改築事業（1億9,215万円）

●新 大内中学校校舎増改築事業（2億8,463万9千円）

●新 湯上中学校屋内運動場増改築事業（2億584万7千円）

・大殿中学校校舎増改築事業（3億4,607万1千円）

●新 幼稚園施設耐震補強事業（800万円）

宮野幼稚園舎の耐震補強設計。

・学校給食施設増改築事業（2億7,023万2千円）

湯田小学校の給食共同調理場化工事。

○子育て環境の整備

・乳幼児医療費助成事業（4億9,098万4千円）

乳幼児医療費の自己負担分を引き続き助成し、平成24年10月診療分からは父母の所得制限の撤廃を6歳未満の子どもまでの拡大。

○一人ひとりが健康で安心して暮らせる福祉環境づくり

●新 妊産婦歯科保健事業（181万円）

口腔環境の悪化により歯周病にかかりやすい妊産婦を対象に、新たに医療機関にて歯科健診や歯科保健指導の実施。

「広域県央中核都市の創造」 ～経済循環の創造、都市価値の向上～

○都市核の機能強化

・新山口駅ターミナルパーク整備事業（16億3,000万円）

表口駅前広場（設計等）、自由通路（仮設駅舎工事等）、新幹線口駅前広場（設計等）。

・新山口駅北地区重点エリア整備事業（4,840万円）

大規模遊休地を中心とする重点エリアにおける複合的産業振興機能をはじめとする、都市機能の整備に向けた具体的な調査・研究・計画策定や用地取得準備。

・一の坂川周辺地区整備事業（4億700万円）

公設・川端市場跡地について、中心市街地や大内文化特定地域へのアクセスポイントとして、魅力的な空間整備。

●新 創造的歴史公園整備事業（8億1,910万8千円）

大内文化特定地域の回遊性の拠点、また、歴史的、文化的資源を生かした市民の憩いの場としての菜香亭周辺用地の活用を目指すための発掘調査、設計、用地購入等。

○新たな交流や民間活力が発揮できる成長戦略の展開

●新 新成長戦略具現化調査・実証事業（3,000万円）

本市の新成長戦略に資する事業についての調査・実証実験。

○やまぐち版グリーンニューディールの推進

●新 食と地域のブランド形成事業（500万円）

事業者・生産者・大学・行政等が連携し、生産者の所得向上と山口の情報発信が可能となる「食」の地域ブランド形成の推進。

●新 中山間地域広域的価値創造発信事業（600万円）

個性的な地域資源を掘り起こし、付加価値をつけることで、所得の向上。様々な交流を生み出すとともに、更に地域の特性に応じたまちの価値の創造・発信に向けて、調査・研究。

・山口市内産木材利用促進事業（1,100万円）

市内産木材を使用した住宅の新築・改築等に対して補助金の交付。（限度額50万円/戸）

●新 南部カントリーエレベーター整備費助成事業（2億2,056万円）

○新たな需要の創出と中小企業等の支援

・中小企業等金融対策事業（9億4,031万3千円）

中小企業の経営安定化を図るため、市内の金融機関を通じて、事業者に必要な資金を低利で貸し出すとともに、信用保証料補助による事業者の負担軽減。



耐震補強工事が行われる大内小学校

全議案を可決

本会議最終日には、各議案について会派を代表した討論が行われ、賛否が問われる中、全議案とも可決されました。

なお、議員提出議案「山口市ふるさと産業振興条例」を含め5議案が追加上程され、可決されました。すべての議案の審議結果は別表（6、7ページ）のとおりです。

山口市ふるさと産業振興条例制定

本会議最終日に、議員提出議案として上程された「山口市ふるさと産業振興条例」（条例全文は5ページ参照）では、本市のふるさとと産業を振興するため、ふるさとへの愛着と誇りを胸に、市、事業者及び関係団体並びに市民が協力して、地域資源を活用した様々な取り組みを行い、地域経済の循環を活性化させ、活力ある地域経済の形成及び市民生活の向上を目指すこととしています。

第1条から第2条では、条例を定めるに当たっての目的や基本となる理念を示しています。第3条では、定義を示し、第4条では、ふるさと産業振興のための基本的施策として10項目を示しています。また、第5条から第7条では、市、事業者及び関係団体並びに市民の役割や責務を示しています。



（経緯）
市議会では、平成23年5月に山口市議会条例立案等調査研究会を設置し、政策課題について調査研究を進めてきました。
調査研究会及び班別会議を合わせて17回行い、関係する執行部へのヒアリングを始め、関係団体との意見交換会なども行いながら、課題解決に向けた協議を行ったところでした。
さらに、条例の素案として取りまとめ、今年の1月には市民への意見聴取のためのパブリックコメントを行い、貴重な御意見をいただいたところです。

1月臨時会の概要

平成24年第1回山口市議会臨時会が、1月30日の1日を会期に開催されました。

まず、12月定例会議案第25号「山口市小郡屋内プールの指定管理者の指定について」を議題とし入江教育民生委員長から審査経過と審査結果の報告がありました。

審査においては、12月定例会において審議不十分とされた点について論点を整理し、
①指定管理者の公募、非公募の考え方
②施設の効用を最大限に発揮させることを評価する視点
③管理運営費の妥当性
④安全、衛生管理の確保を評価する視点
の4項目について、改めて執行部に説明を求め、質疑を行い、指定管理者候補者となった業者と他社との点数の差とその要因、公募と地域内循環の視点の整合性などについて議論が交わされ、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決した旨の報告がありました。

以上の委員長報告を受け、新議会から質疑が行われ、民政クラブ、公明党、日本共産党、県央創造グループ山口清風会、新議会、県央創造グループ山口維新会が討論を行い、賛否の態度を表明しました。その後、採決が行われ賛成多数により委員長の報告のとおり可決されました。
次に「湯田中学校屋内運動場増改築工事の請負契約の一部を変更することについて」を議題とし、渡辺市長から、平成23年7月1日に締結した請負契約の工事内容に変更が生じたため、契約の一部を変更することについて議決を求める旨の説明がありました。

委員会付託を省略し、採決の結果、全会一致により原案のとおり可決されました。

議案の審議結果

平成24年第1回（1月）臨時会

※議案名等は一部省略して記載しています。

議案第25号（平成23年第5回定例会継続審査）山口市小郡屋内プールの指定管理者の指定 指定管理者となる団体：株式会社さんびる	—	○	×	○	○	○	×	○	×	可決
議案第1号 湯田中学校屋内運動場増改築工事の請負契約の一部変更 「2億6,162万8,500円」を「2億8,382万9,700円」に変更	—	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

山口市ふるさと産業振興条例（全文）

山口市は、山口県の中央部に位置し、それぞれ地域特性のある旧1市5町からなり、南は瀬戸内海から北は島根県境までの広大な市域を有しており、豊富な緑や清澄な水、農林水産資源に恵まれた自然豊かなところである。

また、歴史的には、室町時代に大内氏が繁栄を極め、幕末には維新胎動の舞台となり、様々な歴史・文化に彩られた史跡と山陽路随一の湯量といわれる湯田温泉を有するなど、本市特有の地域資源に囲まれ、これまで歴史文化観光都市として経済発展を遂げてきた。

このようななか、本市の事業所の大多数を占める中小企業をはじめとするふるさと産業は、これまで経済活動全般にわたり重要な役割を果たすとともに、地域社会の担い手として本市の発展と市民生活の向上を担ってきたところである。しかし、社会経済環境の変化が著しく、本市の経済情勢は厳しくかつ不透明な状況が続いている。

よって、本市の持続的な発展のためには、ふるさとへの愛着と誇りを胸に、市、事業者及び関係団体並びに市民が協力して、地域資源を活用した様々な取組を行うことにより、地域経済の循環を活性化させ、それにより事業者の発展、所得の向上、雇用の創出及び拡大、若者の定住などにより、活力ある地域経済の形成及び市民生活の向上を創り出す必要がある。

ここに、本市の有する地域資源を活用し、本市のふるさと産業を振興するため、この条例を制定する。

（目的）

第1条 この条例は、地域資源の活用によるふるさと産業の振興について、基本理念を定め、市、事業者及び関係団体の責務並びに市民の役割を明らかにするとともに、ふるさと産業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、ふるさと産業を育成し、もって活力ある地域の経済社会の形成及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

（基本理念）

第2条 地域資源の活用によるふるさと産業を振興するための取組は、地域における人、物及び情報の交流により経済の活性化を図るとともに、事業者の自らの創意工夫及び自主的な努力を基本とし、市内産品等の需要拡大や事業者の育成などにより、地域経済の循環が促進されなければならない。

（定義）

第3条 この条例において「ふるさと産業」とは、市内で生産活動を営み、又はサービスの提供を行う産業をいう。

2 この条例において「地域資源」とは、市内に存在する農林水産物、温泉、工業製品、技術、自然、歴史、文化などをいう。

3 この条例において「市内産品等」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

（1）市内で生産され、採取され、若しくは水揚げされた農林水産物又は市内で製造され、若しくは加工された物品

（2）前号に掲げるものを原材料として製造され、又は加工された物品

（3）市内で提供されるサービス

4 この条例において「地域経済の循環」とは、地域内循環（消費活動が地域内で行われることにより、その所得が地域内に十分に還元されることをいう。）が活性化することで地域資源を利用した商品及びサービスの価値が高まり、又は新たな価値が創出されることにより、地域外循環（地域資源を活用して新たな価値を創出することにより、地域外の住民の消費活動を取り込むことをいう。）へつながっていくことで、地域経済の発展に結びつくことをいう。

5 この条例において「事業者」とは、事業を行っている個

人又は法人をいう。

6 この条例において「関係団体」とは、事業者の組織する団体又はふるさと産業の振興を目的とする団体をいう。

（基本的施策）

第4条 市は、ふるさと産業を振興するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。

（1）生産者と消費者の交流及び地産地消（市内産品等を消費し、又は利用することをいう。）の促進を図ること。

（2）ふるさと産業を支える幅広い人材及び後継者の育成並びに確保を図ること。

（3）地域資源を活用する事業者の育成及び経営支援を図ること。

（4）産学公や農商工等との連携等による市内産品等の商品開発の促進及び販路拡大の支援を図るとともに、伝統技術の伝承及び発展を図ること。

（5）歴史・文化などの多様な地域資源を活用して観光ブランドの創出を図るとともに、付加価値の高い観光産業の形成を図ること。

（6）地域の特性を生かした企業立地を促進し、新たな起業やサービスの創出とともに、次代を担う産業の集積を図ること。

（7）農林水産業と食品産業との連携により、加工食品、外食及び学校給食等への利用を促進すること等により、市内産品等の需要の拡大を図ること。

（8）市内産品等の需要に応じるための産地の育成及び拡大を図るとともに、資源の維持及び確保を図ること。

（9）市内で生産された木材の利用及び間伐材その他の未利用の森林資源の利用の促進を図ること。

（10）建設工事、物品等の発注に当たり、事業者の地域社会への貢献の状況、市の施策への協力の状況等に配慮して市内事業者の受注機会の確保を図るとともに、市内産品等の活用を図ること。

（市の責務）

第5条 市は、国及び県と連携を図り、事業者及び関係団体並びに市民と協力し、前条に掲げるふるさと産業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に講ずるよう努めるものとする。

（事業者及び関係団体の責務）

第6条 事業者及び関係団体は、経営基盤の強化、人材の育成、雇用の安定等に努めるとともに、市が掲げるふるさと産業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（市民の役割）

第7条 市民は、ふるさと産業の振興が、地域経済の発展と市民生活の向上に寄与するものであることを理解し、地域資源が有する魅力とその活用について関心を持つよう努めるものとする。

2 市民は、生産者としてのみならず、地域経済の循環を担う消費者として、市内産品等を利用するよう努めるものとする。

（広報活動）

第8条 市は、ふるさと産業の振興に資するため、地域経済の循環に対する事業者及び関係団体並びに市民の理解と関心を深めるための広報その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（財政上の措置）

第9条 市は、ふるさと産業の振興に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案の審議結果

平成24年第2回(3月)定例会

※議案名等は一部省略して記載しています。

議 案 の 審 議 結 果			付 託 委 員 会	○賛成 ×反対								議 決 結 果
				会派等名（人数）※議長は除く								
				山口 維新 会 (8)	県 政 会 (6)	山口 清 風 会 (6)	県 民 党 (4)	山 口 市 民 会 (3)	日 本 共 産 党 (2)	市 民 ク ラ ブ (2)	民 政 ク ラ ブ (2)	
平成24年第2回（3月）定例会												
※議案名等は一部省略して記載しています。												
予 算	議案第1号 平成24年度山口市一般会計予算 歳入歳出予算 751億8,000万円	総務・民生・環境・経済・建設	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
	議案第2号 平成24年度山口市国民健康保険特別会計予算 歳入歳出予算 195億8,122万5,000円	教育民生	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
	議案第3号 平成24年度山口市後期高齢者医療特別会計予算 歳入歳出予算 25億229万円	教育民生	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
	議案第4号 平成24年度山口市介護保険特別会計予算 歳入歳出予算 147億6,607万5,000円	教育民生	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
	議案第5号 平成24年度山口市介護サービス事業特別会計予算 歳入歳出予算 5,590万9,000円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第6号 平成24年度山口市土地取得事業特別会計予算 歳入歳出予算 8,048万7,000円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第7号 平成24年度山口市駐車場事業特別会計予算 歳入歳出予算 3,937万9,000円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第8号 平成24年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計予算 歳入歳出予算 4億3,055万6,000円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第9号 平成24年度山口市簡易水道事業特別会計予算 歳入歳出予算 3億6,410万円	環境上下水道	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第10号 平成24年度山口市農業集落排水事業特別会計予算 歳入歳出予算 5億2,548万6,000円	環境上下水道 経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第11号 平成24年度山口市漁業集落排水事業特別会計予算 歳入歳出予算 1,816万3,000円	環境上下水道 経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第12号 平成24年度山口市地域下水道事業特別会計予算 歳入歳出予算 676万4,000円	環境上下水道	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第13号 平成24年度山口市国民宿舎特別会計予算 歳入歳出予算 6,532万5,000円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第14号 平成24年度山口市特別林野特別会計予算 歳入歳出予算 939万7,000円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第15号 平成24年度山口市水道事業会計予算 水道事業収益 37億8,427万7,000円 水道事業費用 35億9,538万9,000円 資本的収入 17億7,848万8,000円 資本的支出 32億3,596万7,000円	環境上下水道	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第16号 平成24年度山口市公共下水道事業会計予算 下水道事業収益 41億1,306万円 下水道事業費用 40億2,641万9,000円 資本的収入 39億4,634万1,000円 資本的支出 57億1,863万6,000円	環境上下水道	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第17号 平成23年度山口市一般会計補正予算（第5号） 2億406万8,000円の減額補正 補正後の予算額 774億9,451万6,000円	総務・民生・環境・経済・建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第18号 平成23年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 1億5,546万円の増額補正 補正後の予算額 189億6,973万5,000円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第19号 平成23年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号） 1,378万8,000円の減額補正 補正後の予算額 23億5,121万円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第20号 平成23年度山口市介護保険特別会計補正予算（第3号） 4億660万1,000円の減額補正 補正後の予算額 140億4,332万1,000円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第21号 平成23年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号） 209万4,000円の減額補正 補正後の予算額 6,013万8,000円	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第22号 平成23年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号） 1億9,355万8,000円の減額補正 補正後の予算額 9,510万3,000円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第23号 平成23年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） 1,135万4,000円の減額補正 補正後の予算額 4億7,671万6,000円	経済建設 環境上下水道	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第24号 平成23年度山口市水道事業会計補正予算（第1号） 720万円の増額補正 補正後の予算額 15億9,998万8,000円（資本的収入）	環境上下水道	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第25号 平成23年度山口市公共下水道事業会計補正予算（第1号） 4,000万円の増額補正 補正後の予算額 40億454万6,000円（下水道事業費用）	環境上下水道	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
条 例	議案第26号 山口市事務分掌条例の一部改正 国体推進局の廃止に伴う改正	総 務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第27号 山口市個人情報保護条例の一部改正 栄典及び表彰等の事務を行う場合に本人以外から収集できることとするための改正	総 務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第28号 住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例 小郡地区の一部における住居表示の実施に伴う改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第29号 山口市職員定数条例の一部改正 定員管理計画に基づく職員数の純減や国体推進局の廃止等の組織改編に伴う改正	総 務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
	議案第30号 山口市特別職等の給与の特例に関する条例 本市特別職等の給与水準を引き下げるため新たに条例を制定	総 務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第31号 山口市職員の給与の特例に関する条例 本市職員の給与水準を引き下げるため新たに条例を制定	総 務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
	議案第32号 山口市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正 基金の事業の終了及び失効、新たな基金の造成に伴う改正	総 務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第33号 山口市税条例の一部改正 国の税制改正及び山口市固定資産評価審査委員会委員の定数の変更に伴う改正	総 務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	

議案の審議結果

平成24年第2回（3月）定例会

※議案名等は一部省略して記載しています。

付託委員会	議決結果	○賛成 ×反対							
		会派等名（人数）※議長は除く							
		山口県議会（8）	新政治会（6）	山口県議会（6）	公明党（4）	山本義典（3）	日本共産党（2）	市民クラブ（2）	民政クラブ（2）
総務	議案第34号 山口市使用料、手数料徴収条例の一部改正 関係政令の改正、県からの権限移譲及び議案第45号に伴う改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育民生	議案第35号 山口市立図書館条例の一部改正 図書館法の一部改正に伴う改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育民生	議案第36号 山口市体育施設設置及び管理条例の一部改正 山口市地福体育館の公立学校施設へ転用することに伴う改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育民生	議案第37号 山口市児童クラブ設置及び管理条例の一部改正 児童福祉法の改正に伴う改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
環境上下水道	議案第38号 山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 可燃ごみ指定収集袋の手数料の額の変更等に伴う改正	○	○	○	○	○	×	○	可決
教育民生	議案第39号 山口市墓地等の経営の許可等に関する条例 墓地等の経営許可等の権限が市へ移譲されることに伴い新たに条例を制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育民生	議案第40号 山口市介護保険条例の一部改正 介護保険事業計画の見直しに伴う改正	○	○	○	○	×	○	○	可決
教育民生	議案第41号 山口市の宝庫設置及び管理条例の一部改正 山口市赤迫公民館ほか10施設を地元自治会へ譲渡することに伴い対象施設の廃止に伴う改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
経済建設	議案第42号 山口市農業集落排水事業分担金徴収条例の一部改正 供用開始後新たに接続する場合の分担金の額を定める改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
経済建設	議案第43号 公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書に規定する条例で定める規模を定める条例 都市計画区域内の土地を譲渡する場合の届出義務を定めるため新たに条例を制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
経済建設	議案第44号 山口市特別用途地区建築規制条例の一部改正 都市計画区域の統合に伴う改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
経済建設	議案第45号 山口市特定用途制限地域内における建築物の制限に関する条例 特定用途制限地域内における建築物の用途の制限を定めるため新たに条例を制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
経済建設	議案第46号 山口市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正 都市計画区域の統合に伴う改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
経済建設	議案第47号 山口市営住宅条例の一部改正 入居の要件を定めるほか中河原市宮アパートの解体に伴う改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
経済建設	議案第48号 山口市開発行為の許可に係る規模を定める条例の一部改正 建築物の敷地面積の最低限度に関する制限を定めることに伴う改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
経済建設	議案第49号 山口市建築物における駐車施設の附置及び管理に関する条例 都市計画区域の統合により駐車施設の附置等を定めるため新たに条例を制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
環境上下水道	議案第50号 山口市水道事業及び公営下水道事業の設置等に関する条例の一部改正 地方公営企業法の一部改正に伴い資本剰余金の処分について定めることに伴う改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
総務	議案第51号 山口市火災予防条例の一部改正 危険物の規制に関する政令の一部改正に伴う改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
総務	議案第52号 山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更に関する協議 共同処理する団体に4月1日より下松市が加入することに伴う協議	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育民生	議案第53号 町及び字の区域の変更 宮野下の一部の区域を青葉台に変更	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育民生	議案第54号 山口市過疎地域自立促進計画の変更 山口市過疎地域自立促進計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	可決
経済建設	議案第55号 市道路線の認定 勝井高井線・井開田東坂本線・惣太夫町3号線	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育民生	議案第56号 山口市大蔵地域交流ステーションの指定管理者の指定 指定管理者となる団体：大蔵自治振興会	○	○	○	○	○	○	○	可決
経済建設	議案第57号 新山口駅北地区開発用地の取得 17,286.26㎡ 11億9,190万4,219円	○	○	○	○	○	×	○	可決
教育民生	議案第58号 市有財産の無償譲渡 自治会へ建物の無償譲渡（議案第41号の11施設）	○	○	○	○	○	○	○	可決
同意	議案第59号 教育委員会の委員の任命 國弘洋子さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	同意
同意	議案第60号 公平委員会の委員の選任 岡 正志さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	同意
同意	議案第61号 固定資産評価審査委員会の委員の選任 松本 淳さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	同意
同意	議案第62号 固定資産評価審査委員会の委員の選任 松永輝雄さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	同意
同意	議案第63号 固定資産評価審査委員会の委員の選任 八木哲郎さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	同意
異議なし	諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦 石村太郎さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	異議なし
否決	議案第1号修正案 山口市ふるさと産業振興条例 「ふるさと産業」を「地域産業」に改める等の修正案	—	×	○	×	×	×	×	否決
可決	議案第1号 山口市ふるさと産業振興条例 地域資源の活用によりふるさと産業の振興を図るため新たに条例を制定	—	○	×	○	○	○	○	可決
可決	議案第1号 山口市議会委員会条例の一部改正 組織改編に伴う改正	—	○	○	○	○	○	○	可決

総務委員会

原田 清（委員長）・田中 勇（副委員長）
小林 訓二・伊藤 青波・藏成 幹也・村上 満典
山本 功・菊地 隆次・小田村克彦

創造的歴史公園整備事業

平成24年度新規事業として事業費およそ8億2千万円が計上された創造的歴史公園整備事業について、委員から市として第一に何をやりたいのか、そのスケジュール、事業を展開するに当たっての課題等について質問がありました。

執行部からは、大内文化まちづくりを推進する観点から、大内文化特定地域の回遊性の拠点として、また、歴史的、文化的資源を生かした市民の憩いの場として菜香亭周辺用地の活用を目指すものであり、大内文化まちづくり推進計画に沿って、具体的なビジョンを描いていくことが平成24年度の重要な点である。歴史や文化を次代に伝えるとともに新しいものとの融合を図って、まちの個性を創造していくことが大内文化まちづくりの精神であることから、これを実現させていくことが大切



菜香亭周辺用地

であり、たくさんの人の意見を聞きながら事業を進めていきたいと答弁がありました。

交通、観光といったさまざまな視点で事業をとらえ、組織体制を明確にした上で、事業を進めるよう指摘がありました。

財政の健全化について

平成23年度から平成27年度までの中期財政計画及び平成28年度から平成33年度までの計画期間後の財政見通しの中で、市の債務負担や人口推移、また、起債の状況、将来に向けた公共事業のインフラ整備等を踏まえたきちんとした財政運営を考えているのかという質問があり、執行部からは、現在の地方財政制度の中で、現状で見込まれるものを全て計画に反映させており、将来の財政状況を明らかにしながら、実質公債費比率、将来負担比率に目標を掲げ、その範囲におさまるような財政運営を行うことにより、健全性を高めていきたいという答弁がありました。

なお、本委員会に付託された12件の議案については、議案第1号、第29号、第31号及び第33号は賛成多数で、その他の議案は、全会一致で可決しました。

委員会報告

教育民生委員会

入江 幸江（委員長）・依田 祐児（副委員長）
坂井 芳浩・有田 敦・泉 裕樹・原 ひろ子
河合 喜代・上田 好寿

協働のまちづくりについて

本市が進めている協働のまちづくりについて、平成24年度に特に力を入れる特徴的なものは何かとの質問が委員からありました。

執行部からは、協働という言葉自体はまだ認識が低いかもしれないが、市民意識調査から見て、地域に貢献しようという意識を市民の皆さんが持つておられるところとあり、共通理解をまずしっかりと図っていくということが今の段階だと考えている。地域づくり交付金事業も3年目に入るので、しっかりと地域の中で評価あるいは周知ができる体制を進めていきたい。また、何よりも地域の皆さんが地域課題にしっかりと向き合っていたことが一番大きなエネルギーになると思っているので、人づくり、地域づくりといった部分をしっかりと支援できるような環境、体制をいかに作っていただけるかが平成24年度の課題あるいはポイントだと考えているとの答弁がありました。

救急サポート安心キット配布事業について

執行部から、高齢者や障がい者など健康上の不安をお持ちの方の



救急サポート安心キット

安全と安心を確保するため、保管容器に氏名、生年月日やかかりつけの医療機関、持病等の医療情報などを記入した「緊急時安心情報シート」等を入れて自宅の冷蔵庫等に保管しておくことで、急病や災害時などに備えていただく「山口市救急サポート安心キット」の申請受付と配布を福祉総合相談窓口等において3月12日から始めたとの説明がありました。

委員から、知的障がい者等も対象とする必要があるのではないかととの質問があり、執行部からは、対象者以外の方でも、必要があると認められる方については、配布することとしているとの答弁がありました。

なお、本委員会に付託された22件の議案のうち、議案第1号から第4号まで及び議案第40号の5議案については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

環境上下水道委員会

原田 欣知（委員長）・原 真也（副委員長）
浅原 利夫・野村 幹男・藤本 義弘・伊藤 斉
平田 悟・佐田 誠二

山口市廃棄物処理手数料の改定

議案第38号に関連して、可燃ごみ処理手数料が見直されると新たな市民負担となる可能性があることから、それを軽減するための措置について委員から質問がありました。

執行部からは、ごみの組成調査によると、可燃ごみの中に約3割の資源物が混入しているとの調査結果があり、それを分別してもらうことで「大」から「中」「小」へのごみ袋の変更により、負担の軽減やさらなる減量、資源化の取り組みを進めていきたい。

そのために、資源物の約3分の1が排出されている資源物ステーションを増設し、排出機会を拡大する取り組みとして、民間事業者や公共的団体等と連携して協働型資源物ステーションを設置するモデル事業の創設等を進めていくとの答弁がありました。



調査用臨時資源物ステーションの様子

委員からは、10月からの施行に向け市民への周知を徹底するとともに、さらなる分別の推進とごみ処理経費の削減に向けて取り組んでいくよう指摘がありました。

震災がれきの受け入れについて

委員から、東日本大震災に伴うがれき受け入れの可能性について質問がありました。

執行部からは、国のガイドラインに定める安全基準について説明があるとともに、現在の本市の処理施設では、そのまま受け入れることは難しいこと、輸送方法も含め、周辺自治体との広域的な連携が不可欠であることなどの説明がありました。

委員からは、被災地支援の必要性を強く認識する一方で、がれきの受け入れについては市民の安全安心を第一に考え、情報提供や必要な環境整備等といった側面での国、県への働きかけを行い、受け入れの判断にあたっては、放射線濃度等のチェック体制の構築や市民への十分な周知、理解が前提となることの指摘がありました。

なお、本委員会に付託された13件の議案については、いずれも全会一致で可決しました。

経済建設委員会

氏永 東光（委員長）・右田 芳雄（副委員長）
宮川 英之・斎藤 亘・兼村 幹男・其原 義信
重見 秀和・須子藤吉朗・澤田 正之

高校生就職未内定者支援

執行部から、12月末現在のハローワーク山口管内の新規高等学校卒業者の就職内定率が77・9%と県内における就職内定率85・5%と比べ低い状況にあり、市内17事業所へ求人依頼のための訪問を実施したとの説明がありました。

委員からは、就職内定率が低いということについて、どのように現状を認識され分析をしているのか、また、新卒者の抑制の実態をどのように受けとめているのかと質問がありました。

執行部からは、山口管内が低いのは、第2次産業の割合が高い他市と比べ、本市は小売業やサービス業といった第3次産業の割合が高いことと、市内高校生の大多数が事務職を希望しているのに対して、サービス業では事務職の求人が少ないことが要因と考えられる。

ただし、1月末現在では就職内定率は昨年同期と比べ改善しており、求人依頼の訪問効果は少しずつあらわれていると認識している。また、企業側が求めている人材と就職希望者との考え方の違いによる雇用のミスマッチが指摘され、例えば、市内にはどのような中小

企業の会社があるのかなどを学校側にも積極的に情報提供を行い、企業側には積極的に職場体験などを受け入れてもらうなど、今後もハローワークと連携しながら採用につなげていきたいとの答弁がありました。

新山口駅北地区重点エリア整備

執行部から、Aゾーン、いわゆる先行整備地区の複合的産業振興機能のうち、メッセ・コンベンション施設の実現可能性について、現在、調査研究をしており、平成24年度中にも先行整備地区の市街化プランを固めたいとの説明がありました。

委員から、計画策定については、メッセ・コンベンション施設を整備・建設する方向で進めるのかとの質問がありました。

執行部からは、実現の可能性を稼働率や集客性など、また規模も含めて適正かどうか現在研究しており、これらを踏まえて、平成24年度には一定のプランを固めたいと考えており、現時点では決まっていないとの答弁がありました。

なお、本委員会に付託された20件の議案については、いずれも全会一致で可決されました。

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。

時間は質問、答弁をあわせて議員一人あたり 60 分です。

議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）

大内文化のまちづくり

県史創造グループ
山口維新会
俵田 祐児

問

年度末に策定される「大内文化まちづくり推進計画」について、市全体として、何を実現するのか、また、大内文化特定地域において、新年度予算を踏まえた市長の意気込みを伺う。

答

今回の策定では「大内文化まちづくり」を全市的な取り組みと位置付け、例えば、小郡の鉄道、阿知須の廻船業など、各地域の歴史資源を最大限に活用し、一体的な発展を達成しようとするものである。また、モデル地区としての「大内文化特定地域」を活力とおもてなしのあるまちとするため、「歴史を巡るルート」を整備し、地域内の既存施設等をつなぎ、その機能を活用するとともに、機能強化を図るための創造的歴史公園整備事業、大内氏遺跡等ガイダンス事業等の新規事業も計上している。特定地域には、古い町並みが残り、独特の雰囲気を出し出す一方で、その町割りが家屋の更新を困難にしている。魅力的な景観の保全・形成を進めることにより、交流人口の増加と居住空間としての価値を高め、定住人口の増加を目指して果敢に取り組みたい。

ターミナルパーク整備事業

新政会
有田 敦

問

ワークショップにおける多くの市民の意見を今後の駅北広場や駅北のまちづくりにどう反映をさせていくのか。

答

いただいた意見については、個々の機能として整理をし、さらに議論を深め、徐々に集約する予定である。具体的には、駅前広場整備における基本的な考え方を踏まえた上で、個々の機能のあり方はもとより、運営を担う組織、人材、さらには、導入に当たっての課題等について、市も主体的に参加する中で丁寧な意見交換等を行い、相互理解を深めながら参加者、設計者、市の3者で建設的かつ現実的な意見として取りまとめ、最終的にこの成果を設計に反映していくこととなる。



新山口駅表口駅前広場イメージ図

前期まちづくり計画の総括と新年度予算について

県史創造グループ
山口清風会
原 真也

問

総合計画の中間点を迎え、これまでの取り組みをどのようにに自己評価をしているか。

答

合併後、一体感の醸成と新市の基盤づくりに特に意を配してきた。自己評価は、新山口ターミナルパーク整備着工、中心市街地活性化、湯田温泉空間整備、子育て支援、地域づくり交付金の創設など、マニフェストの進捗もあわせ、及第点をもらえらると思う。

問

新年度予算に示された3つの視点の思いを問う。

答

後期計画で具体的施策として位置付けるため、新年度実施する。「安心、安全のまちづくり」では、危機管理機能強化、減災、応急措置、復旧復興など一連の対策強化を図り、防災の総合力を高めていく。「広域経済・交流圏を促す都市戦略」では、国の成長戦略を視野に、先端的分野について、産学官連携による取り組みを進め、雇用創出の枠組みを描き実施していく。「文化的価値の創造」では、YCAM10周年を見据えた取り組みなどを通じて文化的価値を創造し、都市活力の源泉となる人材育成を図っていききたい。

山口市総合計画の中間見直しについて

公明党 其原 義信

問 山口市総合計画の中間見直しのポイントについて示されたい。また、現在の成果指標や目標値について、改善・工夫が必要と思われるが御所見を伺う。

答 見直しのポイントは、まちづくりの戦略部分となるまちづくり計画の見直しを行うものである。議員指摘のように改善の余地もあるので、行政経営システムの制度を向上させていく考え。

問 国民健康保険の当初予算の考え方について確認をしたい。

答 平成24年度については、2年連続で保険料率の引き上げとなること等を勘案し、財源不足額を全額保険料でみるのではなく、予備費として計上している1億円相当額を、一般会計から繰り入れることとした。

新しい福祉社会「心のケア対策」

問 心の健康づくりについての取り組みについて伺う。

答 市民に対して、うつ病対策を中心とした講演会を開催する。また、関係機関や医療機関等と連携をし、うつ病を含めた心の健康づくり対策の推進を図る。

やまぐち版グリーンニューディール

山口未来クラブ 重見 秀和

問 山口市役所かんぶつ部ということで、山口市の企業の技術力と地域の経済資源である農産品をかんぶつに加工し販売をはじめた。良い形で地域資源を使われ山口市の経済循環ができた。

答 次年度は食と地域のブランド育成について具体的に進めていく必要があると思うがどのように進めていくのか。また、山口市として組織的にどのような形で地域資源の活用によるブランド化や産業化を進めていくのか尋ねる。

問 生産者の所得向上と山口の

答 情報発信を目的とし、特に既存の1次産業施策の対象に成りにくい少量多品目の生産構造を強みにブランド形成の取り組みを想定している。山口は高度な食品加工のノウハウを有する企業群の存在、消費地の存在、産業振興財団などの付加価値化を進める機能が集積している。平成24年度は企業や生産者団体を公募し、500万円の予算で5件程度の提案を採択したい。また、ブランド形成における新たな産業振興の手法を構築するねらいから制度的な課題の抽出、解決策の検証等も実施する。

新年度予算、投資や貯金増の余裕を市民の負担軽減に

日本共産党 河合 喜代

問 去年8月の市民意識調査でも「今後期待したいことは何か」との問いのトップは「公共料金など住民負担の低減と行政サービスの向上」で半分以上の人が選んでいるのに、新成長戦略といつてターミナルパークやアクティブエイジング等の計画に税金を入れることに市長は何の躊躇もせず、国保会計の財源不足3分の1を投入するがそれ以上は躊躇され引き上げとなる。一方で貯金を積み増して健全財政だと言われる。自治体は未来の市民に責任を負うと同時に今の市民にも責任負っている。市民負担を軽くして市民が買いたい物や出かけることができるようにする施策が求められるのではないか。

答 世代間の公平性をどうするのかが将来を展望していかなければいけない。新成長戦略という形の中で成長・自立していく都市といったものがあってこそ将来、世代間の公平の中で福祉施策が展開できる。一方で現下の市民生活についても国保特会に一般会計からの繰り入れの努力をしている。後年度も同じ状況になる。将来と財政状況を見据えて努力していく。

震災瓦れきの受け入れ対応について

市民クラブ 小田村 克彦

問 日本中が一日も早い復旧・復興を願っている。環境省は東北のみに負担をかけず広域での処理をお願いしているが、これまでの震災とは異なり、目に見えない放射性物質の付着という難しい問題が付いている。小さいお子様をお持ちの御家族の心配や、目に見えないものであることなど、精神的にもいまだ受け入れが困難な状況と思うが、震災以降、復旧・復興を願ってやまないわけであり、この矛盾を何とか超えていける条件整備を期待しているが、受け入れについて考え方を尋ねる。

答 被災地の復旧・復興には震災瓦れきの処理が喫緊の課題だと認識している。本市が保有する最終処分場の施設は、国が示す安全な処理及び管理ができる十分な構造になっていないなど、現時点では受け入れは困難と考える。今後は、受け入れから最終処分まで全過程で安全に処理する方策について、さらなる調査研究をする。受け入れについては議会や処理施設のある地域の皆様、市民の皆様の御理解がいただけるかなど見極めながら、対応を検討したい。

企業誘致の推進について

民政クラブ 澤田 正之

問 成長戦略を進めていく上で、地場産業の振興にあわせ、成長分野の新たな企業の立地を促進することが重要である。先般、医療機器大手メーカーの「テルモ」が本市へ進出することが決定したように、東日本大震災による立地環境の変化や企業戦略の再構築等、企業環境が流動化しているこの時期を捉え、地震の少ない本市の優位性をテコに成長産業の誘致を戦略的に進める必要があると考えるが、今後どう取り組むのか。

答 今年度から、スマートハウス等の成長産業を対象としたアンケート調査やインターネットによる広告掲載等、情報発信に力を入れており、加えて、企業訪問やトップセールス等に努め、1社でも多くの企業誘致に取り組む。その他の質問

○来年度当初予算案について

- ・ 公共施設及び学校の耐震化事業
- ・ 「新成長戦略具現化調査実証事業」及び「新山口駅北地区重点エリア整備事業」
- ・ 食と地域のブランド形成事業

- 学校給食での地産地消の推進
- 自転車による交通事故の対策

学校現場で子ども達の人権をいかに擁護していくのか

県史創造グループ 山口維新会 坂井 芳浩

いじめ根絶に向けて

問 いじめは、他者を思いやることのできない人格形成、正義感の歪み等複雑な要因が絡み合って陰湿傾向にある。児童生徒一人ひとりを絶対を守るという愛情のもと、本腰を入れた取り組みが必要であると考えます。本市の根絶に向けての重点施策はあるのか。

答 学校では、日常観察や生活ノート^{※1}の活用、教育相談活動等を通して早期発見・早期対応に心掛け、一人ひとりとじっくり向き合うとともに、保護者を含めて素早く組織的な対応をしている。また、教育委員会は学校の取り組みを確認するとともに、臨床心理士やスクールソーシャルワーカー^{※2}の派遣等も行っている。今後「いじめ対応」リーフレットを配布し、学校と家庭のより緊密な連携を促し、親子の絆を深め、未然防止に向けた家庭教育を支援していく。その他の質問

- ・ 教員の行き過ぎた指導
- 地域農業の再生振興策について

- ・ 人・農地プランの作成
- ・ 担い手育成、農地集積見通し
- 待ったなしの介護問題について

フィルムコミッションについて

県史創造グループ 山口清風会 田中 勇

問 桜の花のもとで、鬼平犯科帳の鬼平が、佐波川の鯉こくとちしやなますをあてに悠然と盃をあげる「重源の郷」を思うだけでもわくわくするが、観光客と交流人口の増加、それに伴う二次的な経済への波及効果、また市民の皆さんの郷土を愛する機運の醸成にもつながるフィルムコミッション事業への取り組みについて伺う。



重源の郷

答 山口市フィルムコミッションの発足に向け必要な準備を進めていくことでまちの魅力の向上、認知度及びイメージの向上にもつながり、さらには市民の皆様の郷土に対する誇りや愛着心の醸成にもつながるものと考え、今後においても、積極的に口ケ誘致にかかる諸活動を展開していく。その他の質問

- 中山間地域の活性化について

湯田温泉拠点施設について

県史創造グループ 山口維新会 宮川 英之

問 湯田温泉拠点施設（仮称）足湯館については、当初平成24年春ごろの完成見込みとなっていた。その後、工事着工は大幅に遅れ、現在、工期の見直し等が行われていると聞いている。見直しになった経緯と、最終的な完成目標について伺う。

答 山口商工会議所の提案した山口アクティブエイジングシティ構想を受けて、健康や癒しをテーマとした設計変更等も含めた見直しを行っている。現在の状況では、約1年遅れの平成25年春のオープンを予定している。

問 現在、訪日外国人客の動きが再度活発化してきている。特に、東アジアからの増加が著しい。本市としては、誘客拡大にどのように取り組む考えか。現地に駐在事務所開設は検討できないか。

答 昨年7月から本年1月末にかけて東アジアからの宿泊客は2・4倍の伸び率となっている。引き続き積極的なプロモーション活動を実施していきたい。現地の拠点事務所開設は、極めて有効と受けとめている。鋭意検討したい。

※1 スマートハウスとは、IT（情報技術）を使って家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅のこと。
 ※2 スクールソーシャルワーカーとは、課題をもつ児童生徒の環境に働きかける社会福祉士や精神保健福祉士のこと。
 ※3 フィルムコミッションとは、映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする活動、公的機関のこと。
 ※4 山口アクティブエイジングシティ構想とは、明るく、楽しく、健康的に過ごせる健康都市づくりを行う、山口商工会議所の構想。

災害に強いまちづくりについて

新公会 伊藤 青波

問 東日本大震災の教訓をもとにどのような災害対策、対応をされるのか。

答 平成24年度では、自主防災組織の育成を促すための自主防災組織の手引きの作成配布を初め、災害時に地域の防災拠点となる総合支所や、地域交流センターを中心とした防災訓練や、出前講座による防災研修など、地域での活動の促進に取り組むこととしている。

これらの研修、訓練を通じて、まずは自分の身を自分で守る自助と、防災活動を通じて相互に助け合う共助とが合わさって地域防災力の強化につながり、行政による公助との連携により市全体の防災体制が整っていくものと考えている。

その他の質問

○平成24年度予算について

・ 投資的経費

・ ターミナルパーク整備

・ 新成長戦略

・ 財政の健全化

○合併特例債について

○林業振興について

・ 木質バイオマス

学校教育の推進について

民政クラブ 上田 好寿

問 教職員の休職や早期退職により学校運営に支障はないか。

また、新学期を迎えるに当たり生徒指導や学習指導要領が新しく全面実施される中で市教委の考えを伺う。

答 休職者や早期退職者もある。子どもたちの直接の担い手である教職員の休職者を出さないようにきめ細やかな面談や時間外勤務の適切な時間の回復、業務改善を行うよう管理職に指示している。

生徒指導については小中の連携をしっかりと行い小学校から中学校へスムーズに移行できるように指導している。各校の生徒指導推進計画を作り校内体制の充実や保護者、地域及び関係機関との連携を一層強化し生徒指導上、困難な児童生徒の減少に努め安心安全な学校づくりに努力していく。

学習指導要領の改訂で一定の業務量が増加する。したがって平成21年度から先行実施期間としてあらゆる角度から研究に取り組んできた。今後とも、学校現場の多忙化の軽減に向け精選、業務改善の推進や指導主事の学校訪問による学校支援に努めていく。

さらら博記念公園の行事計画について

県央創造グループ 山口維新会 原田 清

問 山口さらら博記念公園は5月27日の全国植樹祭に備えて植樹や整地が行われている。ここ

2、3年先にはボイススカウトの大会も予定されている。山口市としてはどうかかわっていくのか。

答 世界スカウトジャンボリーは平成27年7月28日から12日間、世界161の国と地域から約3万人の青少年が参加し、さらら浜でキャンプや野外活動、会場外で交流活動などが行われる。

日本ジャンボリーは来年7月31日から9日間、1万6千人が集い、世界ジャンボリーと同様な内容で行われる。現在、ボイススカウト日本連盟を中心に準備が進められ、県は39人による支援委員会を3月に設立。市から市長、議長、教育長が委員に。庁内連絡協議会も立ち上げ、総合的な対応をしていく。新年度予算に経費や負担金として200万円計上。本市が経験したことのない大規模なイベントであり、市の魅力を世界に発信する絶好の機会と思っている。

その他の質問

○産業振興について

○観光施設整備について

6次産業化の推進に向けた組織体制の強化について

県央創造グループ 山口維新会 浅原 利夫

問 数々の重要な施策を確実に遂行し、実施に移すためには、組織体制の充実がぜひ必要ではないかと質問する。

答 平成24年度は、山口市総合計画まちづくり計画策定事業において、平成25年度から29年度までのまちづくりの具体的な進め方を示す後期のまちづくり計画を策定することとしている。6次産業化を全市的に推進する組織についても、後期まちづくり計画のスタートに合わせ6次産業振興プロジェクトを初めとする各種施策が円滑に展開できるよう庁内組織の思い切った総合的な改編について調整を図っていく。



食品乾燥機

その他の質問

○広域観光ルートの設定による東アジア地域からの観光客誘致について

大原活断層に正面から取り組み防災対策を

日本共産党 菊地 隆次

問 山口大学の金折教授が東日本大震災を踏まえての山口県における活断層について、いつ地震が起ころうともおかしくない状況に入ったと表明している。特に大原活断層は県中部に震源を持つマグニチュード6・6の内陸地震が想定され、山口市の中核機関や山口宇部道路もこの上を走っている。この活断層について正面から取り上げ、その防災対策をどう進めるか認識を問う。

答 今後、公表される国の検討結果をもとに県において被害想定の見直しが行われるがその詳細な結果報告を踏まえ取り組む。長谷西活断層に山口宇部道路は耐えるか

問 問題は新山口駅からアクセス道路、長谷ランプそして山口宇部道路と一連の道があるが、この活断層に耐えるかどうかだ。

答 県への確認では橋梁については兵庫県南部地震相当の揺れは考慮されているとのこと。その他の質問

○合併の教訓を踏まえた総合計画の見直し
○子ども・子育て新システム

日本一本を読むまちづくり

山口未来クラブ 入江 幸江

問 日本一本を読むまちの図書カード登録率は現在36%、平成29年度の目標は40%で良いのか取り組みについて問う。

答 目標は中核市41市の平均である39・4%を超える目標を目指している。子供から大人まで本と出合う機会を多く作ることが大切と思っている。ブックスタートを土・日にも開催することや中学校への図書配送サービスの開始を考えている。

問 休館日の統一と開館時間の延長について問う。

答 休館日の統一によるメリットとデメリットをもう少し精査し、新システムの導入について検討する必要があることからその変更時に合せるように比較研究したいと考えている。時間延長については、人員配置と予算が必要なので実施に向け検討していく。

問 レブック（わかりやすくやさしく読める）を収集してはいいか。またマルチメディアデジの取り組みについて問う。

答 レブックは収集に努める。マルチメディアデジについては検討したい。

水環境の保全について

公明党 村上 満典

数年後に来ると言っていた下水道がいつまでたっても整備されない！

問 下水道の整備計画の遅れに伴い、水処理が開始されない地域に対して、合併処理浄化槽の設置に対する補助はできないか。

答 公共下水道事業が計画どおり整備が進んでいない地域において合併処理浄化槽を設置する場合、公共下水道の事業認可区域であるため、補助金を受けられない状況にある。

このような状況を踏まえ、公共下水道事業認可区域のうち、整備に相当の年数を要する地域については平成24年度に実施する、山口市汚水処理施設整備構想の見直し作業の中で、合併処理浄化槽の補助制度の見直しについても研究していく。

その他の質問

○環境行政について

・ごみの資源化
・経費削減への取り組み

○地域福祉について

・市民活動の推進
・福祉教育の推進
・小地域福祉活動
・地域の独自事業

平成24年度予算編成について

公明党 佐田 誠二

問 平成17年の1市4町の合併以降、本市の行財政改革は大きく成果を上げている。ところが厳しい財政状況の中で市民負担の軽減に繋がっていないのも実態だ。今後の行財政改革と市民負担のあり方について市長の所見を問う。

答 行財政改革は、厳しい社会情勢において持続可能な自立した都市基盤を構築し、市民が安心して暮らせる公共サービスを提供することと認識している。

山口市集中改革プラン等に基づき、歳入の確保や人件費の削減に加え特別職の報酬及び一般職の給与削減、さらに民間化の推進や内部管理経費の縮減といった歳出削減策に積極的に取り組んできた。

企業誘致や農林水産業、観光産業の振興、さらに、山口・小郡都市核における経済産業基盤づくりを進め、新たな雇用の確保や新産業の創出など地域活性化を図ることで自主財源の拡大を進め、できる限り市民の皆様の負担増を抑える形で将来にわたり健全財政のもとで市政運営が行われるよう不断の努力をしてまいっている所存だ。

地域再生策について

県央創造グループ
山口維新会 氏永 東光

問 魚市場、青果市場の再生策だが、現在魚消費市場1力所売上5億円、青果市場1力所12億円といずれも、入荷、売上が減少している。市民生活上の役割がどうあるべきと考えているのか、また、まちづくりの拠点施設として魚、青果市場の統合を検討すべきと思うが所見を問う。

答 生産者や卸売業者、消費者の利便性を確保していくうえから総合的視点に立って調整、検討していく。山口県卸売市場整備計画をもとに、関係機関や団体と統合化の可能性等も意見交換を図っていききたい。

問 湯田温泉の温泉を活用し、地域再生の成長戦略とすべきだ。現在市所有6力所の内5力所の湯源の全部の配給を、湯田温泉配給組合が行うと覚書で決まっている。まず契約を見直すこと。また、多面的な活用を図るべく検討チームを作るべきと思うがどうか。

答 温泉資源の保全を考慮しつつ市民利用を進めるとともに、他分野での多面的な活用方法についても部局横断的な視点から調査研究する。

市域内格差について

山口未来クラブ 山本 功

問 市の中心部と、阿東や徳地地域のような、周辺部との格差は正についてお聞きする。周辺部は人口の減少、高齢化の進行、所得の格差、嫁不足、地勢的ハンディなどと相まって、市の投資が中心部に集中せざるを得ない傾向にある。こうした市域内格差をどのようにに捉えているのか。また、今後の周辺部に対する投資のあり方をどのように位置づけているのかについて、お聞きをする。

答 周辺部の発展なくして中心部の発展はない。この基本理念のもとに、国・県の制度、過疎債、特別債を有効に活用し産業の生産基盤づくり、組織づくり、仕組みづくりなどを進め、農地の改良や集約化を通じて生産性を高め6次産業化を推進する。観光産業との連携の中で都市部との交流を促し、地域経済を活性化できる仕組みを構築したい。また、地域の担い手の確保と交通手段の確保についてもしっかりと進めたい。

その他の質問
○湯田温泉拠点施設整備事業
○物品購入等の入札
○国民健康保険特別会計

広域県央中核都市の創造について

県央創造グループ
山口維新会 藤本 義弘

問 広域県央中核都市の創造を見据える中で自治体合併の基本姿勢を伺う。また、現在の広域県央中核都市の創造、特に都市機能の整備にどのように取り組んでいるのか伺う。

答 本県の長年の構造的課題である中枢都市圏への人材や富の流出、本格的な人口減少社会の到来、道州制などの地方発の時代を見据えたとき大きな単位での都市経営を担う必要があり、そのための一定規模の集中投資も必要であり、それを推進する基礎自治体の強化も必要であることから合併も有効な手段の一つであるという認識に変わりはない。また、都市機能の集積については、広域経済交流圏の各都市の強みを伸ばし、水平補完型の都市連携を図る中で、これまで蓄積してきた高度な都市機能や交通結節点としての優位性、拠点性などの強みや特性を生かせる都市機能の整備を進め、都市核の機能強化に取り組むとともに、国の成長戦略にも位置づけられている医療、福祉、環境分野等における先端的分野にもチャレンジしていく。

健康都市宣言について

新政会 伊藤 育

問 現在、議会は健康づくりに関する条例の制定に向け取り組んでいる。市においても、健康づくり施策への取り組みに対する意気込みを示す意味で、健康都市宣言を行う考えについて伺う。

答 住民の健康は、都市構造の変化に伴う食の問題等、個人の努力ではどうにもならない要因が絡みあい影響し合っている。住民の健康を確保するための仕組みを構築する取り組みがWHOを中心に進められており、住民の健康を自治体の政策の目指すものと位置づけ、環境、教育や文化、産業振興など多方面と連携し、健康を柱にした都市づくりを提唱している。健康都市宣言だが、市民の健康増進をまちづくりの中心に捉え、健康を取り巻く環境づくりを推進するための宣言は大変意義あるものと認識をしている。

宣言に当たり、健康づくりを市民、地域、行政が一体となって推進していく意識の高まりも必要なことから、現在議会で検討中の健康づくりに関する条例や、市総合計画との整合性を図りながら検討していく。

● 議会からのお知らせ

2月14日（火）に議員研修会を開催しました。
研修会では、関西学院大学の小西砂千夫氏をお招きし「財政健全化と議会の役割」と題して、地方分権の時代における、財政運営上のポイントやそのための議会の役割について講演いただき、議員からも活発な質疑がありました。
山口市の財政状況については、これまでの執行部、議会双方の取り組みの成果もあり、概ね良好な状況にあるのではないかとこの評価をいただいたところです。



● 議会Q&A：市議会はどんな流れで進められているの？

市議会では、市民生活にかかわる幅広い内容を取り扱い、市長や議員から提案された条例や予算の議案などを審議・議決します。多くの議案などの審議を効率的に行うため、本会議とは別に委員会を設け、慎重に審査しています。



市長が議案の内容と提案理由を説明した後、議員の一般質問・質疑が行われ、市長や各部長などがそれに答えます。そして、議案等について、より詳しく審査するため、担当委員会に付託※1します。また、市民の皆さんから、地域の問題や市政等についてのご要望などを市議会に提案できる制度として、請願と陳情があります。請願については、議案と同様に審査が行われます。
※1 付託＝本会議の議決に先立ち、議案などを委員会に割り振り、審査を委ねること。



委員会では、市の担当者から説明を受けて審査・調査が進められ、委員会として議案に賛成か反対かを決定します。
常任委員会
市の仕事を分野ごとに分けて審査・調査する委員会。山口市議会には総務委員会、教育民生委員会、環境上下水道委員会、経済建設委員会の4常任委員会があり、議員はいずれかの委員会に所属しています。
特別委員会
市の特定の問題について審査・調査するために必要に応じて設置される委員会。



各委員会の委員長が、議案や請願の審査結果を報告します。この報告を参考に質疑や討論※2が行われた後、採決※3を行い、多数決により議会の意思が決まります。
※2 討論＝議案に対して、賛成・反対とする理由を述べる機会。
※3 採決＝議員が議案に対して賛成または反対の意思を表明すること。

本会議や委員会は、原則として傍聴することができます。

平成24年6月定例会日程（予定）のお知らせ

月 日	曜	日 程	備 考
6月11日	月	本会議(初日)	午前10時 市議会議場
18日	月	本会議(一般質問・質疑)	午前10時 市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
19日	火		
20日	水		
22日	金	教育民生委員会 環境上下水道委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
25日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
28日	木	本会議(最終日)	午前10時 市議会議場

編集後記

昨年5月より「市民の皆さんに開かれた市議会」をテーマに、市民の皆さんと一緒になって、市議会の役割や活動について、市民の皆さんと一緒に考えていきたいと考えています。この機会に、市民の皆さんと一緒に、市議会の役割や活動について、市民の皆さんと一緒に考えていきたいと考えています。

編集委員

委員長 兼 村 幹男
副委員長 入 江 幸江
委員 坂 井 芳浩
委員 宮 川 英之
委員 伊 藤 青波
委員 齊 藤 亘
委員 泉 裕樹
委員 原 真也
委員 其 義信
委員 河 合 喜代
委員 小 田 克彦
委員 上 田 好寿